

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設市場の整備の推進	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	総合政策局	担当課室	建設市場整備課	課長 松本大樹		
会計区分	一般会計	上位政策	建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	建設投資の減少等により、厳しい環境にある建設業に対して、①経営支援体制の整備による経営改善、②異業種連携・複業化等の促進による経営基盤の強化、③電子商取引の導入の促進、売掛債権の流動化等による生産性、経営効率性の向上により、建設業の活力回復や雇用の維持・確保、地域の活性化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①経営革新、成長分野展開、転廃業等に関し、全国各地に経営相談受付窓口を設け、有用な情報提供を実施するとともに、必要に応じて、専門家を派遣する。 ②地域の建設業による異業種との連携や複業化等に関するビジネスモデルについての調査・分析、中小建設企業と優れた技術・ノウハウを持つ研究機関等とのマッチング等により、新事業展開を支援する。 ③建設業の電子商取引(CI-NET)に関する参加型体験講習会の全国での開催、売掛債権の保全・流動化方策の検討、人材の確保・育成についての調査・分析等を行う。					
実施状況	①経営相談の受付件数: 4,176件(平成19年度)→3,708件(平成20年度)→4,710件(平成21年度) 専門家派遣件数: 1,386件(平成19年度)→1,456件(平成20年度)→1,681件(平成21年度) ②異業種連携により取り組む事業について、45件の現地ヒアリング及びアドバイスを実施するとともに、情報交換会を全国9ブロックで開催(平成21年度)、中小建設企業46社と技術・ノウハウを持つ研究機関等40団体を引き合わせるためのマッチング会を東京・大阪で開催(平成21年度) ③全国9ブロックで計12回の電子商取引体験講習会を開催(平成21年度) 等					
予算の状況 (単位百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	779	713	568	170	-
	執行額	585	605	492		
	執行率	75.0%	84.9%	86.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・使途を把握している。					
	自己点 検 見直しの 余地	・建設投資の大幅な縮小など、急激な外部環境の変化の中で、情報提供・経営相談事業は、十分な経営資源を有さない中小建設企業からのニーズが高く、こうしたニーズに応じて、相談や専門家派遣を実施してきたところ。平成22年度予算執行については、これまでの実施状況を踏まえ、相談窓口における情報提供を充実する一方、専門家の派遣については経営改善等の効果がより期待される相談案件に重点化するなど手法の改善を図るとともに、平成23年度の予算要求に当たっては、一層の効率化を検討する。 ・建設業の複業化、事業転換については、昨年度行われた行政刷新会議の事業仕分けにより、要求していた「建設業新分野展開支援事業(要求額2.4億円)」について、「もう一度事業内容を精査して、より効果的な方法を考えるべき」との評価を受け、「予算計上見送り」とされたところ。この結果、平成22年度予算額は、前年度比で大幅減となったところであるが、平成23年度予算要求においては、事業仕分けの評価結果を踏まえ、既存の予算内容を抜本的に見直し、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業・観光等の成長戦略関連分野への対応力向上とこれを通じた事業転換を促進するために効果的な施策に再構築した上で、要求内容に反映する。 ・今後、建設投資の大幅な伸びが見込めない中において、電子商取引導入、資金繰りの円滑化等による建設業の生産性や経営効率性の向上は引き続き重要な課題であることから、平成23年度予算要求に当たっては、限られた予算の中でより効果的な施策となるよう検討する。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	【一旦廃止】 国の役割を踏まえた見直し、より実効性のある事業手法を検討。					
補 記	【予算科目】			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	068 建設市場整備推進費					
	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費					
	95016-2129-06 諸謝金			0.5百万円	0.5百万円	
	95016-2122-08 職員旅費			1百万円	1百万円	
95016-2122-08 委員等旅費			1百万円	0.1百万円		
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費			566百万円	490百万円		
※平成22年度事業仕分け評価結果「予算計上見送り」(建設業新分野展開支援事業)						

国土交通省
492百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
1百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

①経営支援体制の整備

【示達】

A.地方整備局等(9機関)
15百万円

各地方整備局等ごとに、建設産業再生支援協議会を開催し、管轄内の建設業の再生を促進する観点から情報交換を実施。管轄内で適用可能な公的支援制度をまとめた建設産業支援プログラムを策定し、印刷・配布する。

【企画競争入札・委託】

B.(財)建設業振興基金
185百万円

各都道府県等に設置する経営相談窓口(全国90箇所)において経営相談を受け付け、中小企業支援、雇用支援、成長分野展開等の各種支援情報を提供するとともに、必要に応じ、中小企業診断士等の専門家を派遣する事業を実施。また、こうした取組により得られた中小・中堅建設業者の経営課題をとりまとめる。

【企画競争入札・委託】

C.(株)日本総合研究所
95百万円

連鎖倒産防止の回避、転廃業等の緊急、高度かつ複雑な内容の経営相談を受け付け、弁護士、経営コンサルタント等の専門家を派遣する事業を実施。また、こうした取組により得られた中小・中堅建設業者の経営課題をとりまとめる。

②異業種連携・複業化等の促進

【企画競争入札・委託】

D.(財)建設業振興基金
49百万円

異業種連携事業者(建設業と地域の元気回復助成事業の選定事業者)への助言・指導、専門家の派遣・紹介、現地ヒアリング等調査、情報交換会の開催等を実施し、建設業の地域総合産業化への課題・あり方を調査する。

【企画競争入札・委託】

E.(株)テクノソシエーツ
15百万円

優れた技術シーズ等を持つ研究機関と意欲ある建設企業をマッチングさせ、シーズを実用化に結びつけることを目的とした効果的な企業間の連携のあり方を調査する。

【一般競争入札・委託】

F.(株)日本能率協会総合研究所
10百万円

新分野進出に成功した建設企業97社を対象とした事例集と関係省庁の支援施策をまとめた冊子及び情報提供サイトを作成する。(建設企業に対するヒアリング、印刷製本等)

③生産性、経営効率の向上

【一般競争入札・委託】

G.(財)建設業振興基金
30百万円

電子商取引体験講習会を実施(参加者募集、講習会資料作成、講習会講師等)し、IT導入の効果及び効果的な導入方法を調査する。

【再委託】

H.(株)富士通ビジネスシステム
4百万円

元請向け体験環境システム構築、ネットワーク設定等補助作業

【再委託】

I.日本電気(株)
4百万円

下請向け体験環境システム構築、ネットワーク設定等補助作業

【企画競争入札・委託】

J.(株)日本総合研究所
30百万円

建設企業等が保有する売掛債権の流動化を促進するため、建設企業、金融機関、地方自治体等に対するヒアリング・アンケートを実施し、中小・中堅建設企業の資金繰りの円滑化等を図るための総合的な調査・分析を行う。

【一般競争入札・委託】

K.(株)日本能率協会総合研究所
4百万円

各種統計調査のデータを時系列に整理し、その資料を基に専門工事業団体へのヒアリング等を実施し、各専門工事業の現況及び課題を調査する。

【企画競争入札・委託】

L.(財)建設業振興基金
53百万円

建設企業等が行う建設人材・技能者の確保・育成の取組に対して支援を行い、有効な方策について調査する。

【少額随意契約】

M.民間企業(13社)
5百万円

優秀な施工者を表彰するために必要な顕彰状等の物品購入費、パンフレット等印刷製本費、会場借上費等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.地方整備局等(九州地方整備局)			E.(株)テクノアソシエーツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム印刷費、会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場借料等)等	2	人件費	業務担当者人件費	8
			事業費	Webサイト広告掲載料、会場借料等	7
			その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	0.1
計		2	計		15
B.(財)建設業振興基金			F.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費、窓口設置契約費等	138	人件費	業務担当者人件費	5
人件費	業務担当者人件費	18	印刷製本費	事例・支援施策集等印刷費	3
印刷製本費	パンフレット、報告書等印刷費	18	システム関係費	Webサイト構築費	2
システム関係費	ホームページ更新作業等	10	その他	通信運搬費等	0.2
その他	通信運搬費等	1			
計		185	計		10
C.(株)日本総合研究所			G.(財)建設業振興基金		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費等	60	事業費	会場借上費用、機器費用、旅費	13
人件費	業務担当者人件費	35	外部委託費	再委託先2業者への委託費	9
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	1	人件費	業務担当者人件費	8
			その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	1
計		95	計		30
D.(財)建設業振興基金			H(株)富士通ビジネスシステム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場借料等)、職員旅費等	36	人件費	機器メンテナンス、講習会補助	3
人件費	業務担当者人件費	5	事業費	機器・ネットワーク等設定作業	2
システム関係費	WEBサイト構築費	5			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	3			
計		49	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

I. 日本電気(株)			M.民間企業13社(百万円未満のため未記載)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	機器メンテナンス、講習会補助	4			
事業費	機器・ネットワーク等設定作業	1			
計		4	計		0
J.(株)日本総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	22			
事業費	アンケート実施費、旅費等	6			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	2			
計		30	計		
K.(株)日本能率協会総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	0.2			
計		4	計		
L.(財)建設業振興基金					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業者に対する助成費、会議開催経費(謝金、委員等旅費、会場借料等)、職員旅費等	44			
人件費	業務担当者人件費	5			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	4			
計		53	計		

【別紙】

A.地方整備局等(9機関) 15百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州地方整備局	1.9
2	近畿地方整備局	1.9
3	北陸地方整備局	1.8
4	東北地方整備局	1.8
5	関東地方整備局	1.7
6	四国地方整備局	1.7
7	北海道開発局	1.2
8	中部地方整備局	1.0
9	中国地方整備局	1.0
10		

M.民間企業(13社) 5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ニッセイエブロ(株) (2契約計)	1.2
2	チヨダクレス(株) (2契約計)	1.0
3	(株)コムネットシステ	1.0
4	メルパルク東京	1.0
5	(株)大向高洲堂 (2契約計)	0.6
6	ティ・シー・アイ・ジャ パン(株)	0.6
7	(株)東京カップ (2契約計)	0.3
8	オービス(株)	0.2
9	東京プリンスホテル	0.1
10	(有)鈴木友美堂	0.1